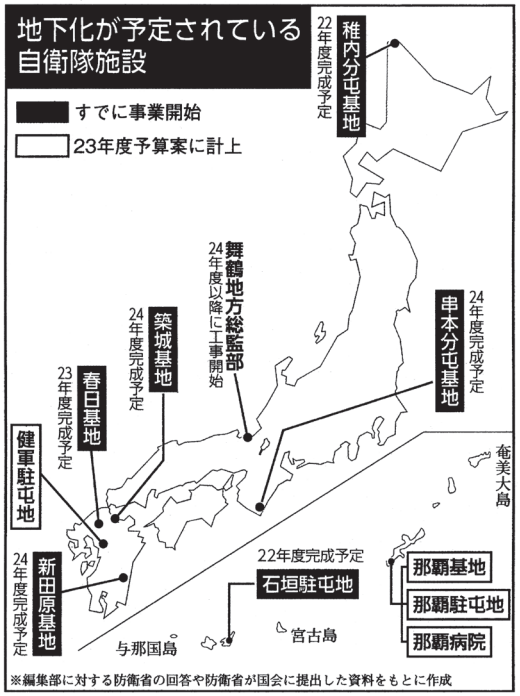
自衛隊基地 次つぎ 地下化



※編集部に対する防衛省の回答や防衛省が国会に提出した資料をもとに作成

敵基地攻撃能力の保有を打ち出した「安保3文書」。その一つ、「国家防衛戦略」は、自衛隊司令部などの地下化を進める方針を盛り込みました。「しんぶん赤旗」日曜版編集部の防衛省への取材や同省の資料によると、2022～24年度中に10カ所の地下化を進める計画。24年度以降には、海上自衛隊の舞鶴地方総監部庁舎を地下化することを決めています。（地図）

「日本が戦場」と想定

目的は「抗たん性の向上」。攻撃されても、戦闘能力を維持する能力を高めるというのです。日本が戦場となる現実的危険を防衛省自身が認めた形ですが、国民が犠牲になっても自衛隊は生き残って戦うというもので、司令部地下化はそのための「差し迫った課題」になります。

敵基地攻撃能力の保有は、「国民を守る」どころか日本に戦火を呼び込む亡国の道です。

【「赤旗」日曜版22日号で詳報】

しんぶん赤旗
日刊（毎日配達されます）月3,497円
日曜版（毎週配達されます）月930円
お申し込みは お近くの党事務所か 党員までお願いします

折り目

岸田大軍拡

「安保3文書」2つの大ウソ

敵基地攻撃に活用するトマホークの射程は1600キロにも

「戦争国家づくり」へ岸田政権が閣議決定した「安保3文書」には、2つの大ウソがあります。

大ウソ 「専守防衛は変わらない」

世界第3位の軍事大国に

長射程のトマホーク・ミサイルを買い、「GDP（国内総生産）比2%以上」の大軍拡で世界第3位の軍事大国になる。これは「他国に脅威を与える軍事大国」そのものです。

大ウソ 「自分の国は自分で守る」

アメリカの全面戦争に巻き込む

現実的な危険は、集団的自衛権行使で敵基地攻撃を行うことです。日本が攻撃されていなくても、米国が戦争を始めたら、自衛隊が一緒になって戦う。その結果、相手国の報復攻撃を招く。「米国の戦争に日本を巻き込み、国土を焦土と化す」――これが正体です。

勝手に決めるな

安全保障政策の大原則とされてきた「専守防衛」を国民にも国会にも説明せず、国民に信を問うこともなく、かなぐり捨てる。「勝手に決めるな」の声を上げましょう。

日本共産党

近畿民報
2023年1月 No.5（第534号）
発行／日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。